

平成24年度第3回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 平成25年1月17日（木）14：00～15：20
場 所 事務局第一会議室
出席者 上井学長、加藤理事、山口理事、池原理事、堀理事
佐々木委員、塩川委員、土肥委員、福田委員
欠席者 中井委員、丸山委員、吉岡委員
陪席者 尾崎監事、檜枝監事、西田副学長、八木副学長、睦好副学長、伊藤教養学部長、
齊藤教育学部長、薄井経済学部長、永澤理工学研究科長、坂井理学部長、
佐藤工学部長

◎ 前回議事要録の確認

平成24年度第2回国立大学法人埼玉大学経営協議会（平成24年11月15日開催）
議事要録（案）の確認が行われ、了承された。

◎ 報告事項

1 国立大学のミッションの再定義について

学長から、教育学部及び工学部のミッションの再定義の概略、今後のスケジュールについて説明があった。

また、教育学部長から教育学部のミッションの再定義に関する文部科学省のヒアリングについて、報告があった。

主な意見は次のとおり

- 埼玉県教員における埼玉大学出身者の占有率が1番でも、文部科学省からは、占有率が低いと指摘されているとのことですが、文部科学省は何%が望ましいかという指標を示しているのか。また、受験率が低いといった説明がありましたが、詳しく教えていただきたい。

上記意見に対して、教育学部長から、文部科学省の説明では、何%の占有率が良いかは、地方大学と首都圏大学とでは相違があり、地方大学であれば、50～60%が必要だが、首都圏大学については、いくつかの県をいくつかの大学で共有しながら占めており、地方大学とは事情が異なるため、何%が必要かは特に示していないとのことである旨、説明があった。

また、受験率については、教員採用試験の受験率であって、教育学部は教員養成学部でありながら約60%しか受験しておらず、また、学生へのアンケートでは、20%の学生が教員を志望しないという状況であり、今後、入試改革、カリキュラム改革をして教員採用試験の受験率、合格率を上げていかなければならな

いと考えている旨、説明があった。

- 埼玉県内の教員採用者数における本学教育学部卒業生の比率はどうか。

上記意見に対して、教育学部長から、県内の教員採用数は小中学校全体で1,500名から1,600名であり、昨年度の既卒者を含めた本学卒業生の採用数は、小学校133名、中学校53名で決して多いとは言えないこと。今後、採用数が減るとさらに本学卒業生の採用数が少なくなる恐れがあると考えられるので、早急に対策を考えたい旨、説明があった。

- これまで、国立大学の教員養成学部は、全国的に見て優秀な教員を輩出することが求められていたため、全国的な教員の採用率が問われてきた。

今回、県内での採用率を問題とする意味は、1県1教育学部を国として維持していくという考えによるものなのか、それとも大学の社会的有効性が問われる中、県内で大きな役割を果たすことが大学の存在意義を主張するうえでメリットが大きいという考えによるものなのか、判断がつかないため一概に言えないが、大学としては、全国的な貢献という面からも考えていく必要があるのではないか。

地域のことを考えた場合であっても、大学には全国から学生が集まっているので、全国的に通用する教員を育てていくことが基本的には必要ではないかと思う。その中でも、埼玉県での採用率を上げようとするなら、県の特性や地域性を教育の中に取り組んでいくのが良いのではないか。そのためには、県の問題意識や方向性を県と相談して整理したうえで、教員養成の中に見える形で入れ込んでいく工夫が必要ではないか。

また、従来の教員に不足しているのは、教員採用試験合格を目標として大学に入学し、それに集中的に勉強していることから、他の分野への関心が薄れがちになっていることだと思う。

大学時代には、自分が専攻する科目に加えて、幅広く様々なことを学習しておくことが必要ではないかと思う。総合大学の強みを生かして他分野のことも併せて学ぶよう指導していただき、学生時代に幅広く学ぶ習慣や方法を身につける訓練をどのようにしていくか考えていただきたい。

上記意見に対し、理事から、文部科学省は、社会や国民から各県に国立大学の教員養成学部が必要なのかという指摘があることから、その必要性を示すために、県との関係を強く求められているのではないかと思う旨、説明があった。

また、教育学部長から、幅広い視野を持てるような教育に向けて、カリキュラム改革を行っていく旨、説明があった。

- 最近の日本の工学部は、エンジニアリングよりもサイエンスを指向している印象があり、それでは、広い意味でのシステムが見られないエンジニアになってし

まうのではないかと危惧している。

また、学問には陽のあたるもの、あたらないものがあるが、皆が陽のあたる学問へ行ってしまっているので、偏った分野が強調されて、研究者、技術者が狭い領域での視点でしかものごとが見られない状況になっていて、技術開発はできても事業開発ができない。そのため、良い技術を作っても社会の中で役立たない現実が今の日本にあると感じている。

工学部のミッションの再定義には、是非ともエンジニアリングの基礎となる教育を行っていることを強調してもらい、そのような仕組みを作っていただきたい。

上記意見に対し、工学部長から、ご指摘のとおり工学教育が1番と考えている旨の説明があり、一例として機械工学関係の取り組みの紹介があった。

また、理事から、資料には工学部の強みを先に記載しているが、工学部のミッションの大事なところは、きちんとエンジニアを育てることであるため、文部科学省へ提出した資料には、資料12頁に記載している「【社会的な役割】の工学教育への着実な取り組み」を最初に記載して、埼玉大学はしっかり教育を行ったうえで、色々な取り組みを行うというスタンスを示している旨、説明があった。

2 平成24年度国立大学法人等施設整備事業について

池原理事から、文部科学省の平成24年度国立大学法人等施設整備実施事業として予算措置された工学部建設工学科第二実験棟の改修（耐震化）工事について、概要の説明があった。

また、平成25年度概算要求については、これから国会審議が行われるため、本学から概算要求しているものの結果については、まだわからないことから、参考として概算要求を含めた教育研究基盤設備計画及び施設整備計画について、配付資料に基づき、説明があった。

◎ 審議事項

1 役員及び教職員退職手当規則の改正について

池原理事から、役員及び教職員の退職手当について、国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう国から要請があったことを受け、当該規則の一部を改正した旨、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

2 平成24年度学内予算によるプロジェクト事業について

池原理事から、平成24年度学内予算によるプロジェクト事業について、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

主な意見は次のとおり

- 東京電力が法人の電気料を値上げしたため、各法人は当初予定した予算との相違に苦慮しているが、埼玉大学では、今までの予算で十分手当できると理解してよいか。また、今後、電気料が予算全体に負担とならないようどのように省エネルギーに取り組んで行くのか。

上記意見に対して、理事から３．１１の震災以降は、節電計画を作成し、節電に努めている旨、説明があった。また、電力については、附属幼稚園以外は東京電力ではなく、他の企業と契約を行っており、契約変更についての相談もあるが、それほど予算に影響を及ぼす額ではない旨、説明があった。

今後、省エネ機器等の導入を図るなど、節電に努めていく旨、説明があった。

◎ その他

１ 次回日程（平成２５年３月２８日（木））

学長から、開催時間については、改めて各委員の都合を調整したい旨の連絡があった。